

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00465000000	調達件名	フィリピン国都市排水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析・ジェンダー）			
公示日（予定）		2025年8月20日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団	
履行期間（予定）		2025年9月30日	～	2025年11月18日	選定方法	企画競争	
業務内容	【背景】 フィリピンは亜熱帯モンスーンに位置し、年間を通じて熱帯低気圧、台風又は高潮・高波が発生している。特に、マニラ首都圏は低平地に位置し、2024年台風カリーナにより甚大な内水氾濫被害が生じたEspana-UST、Buendia-Maricaban地域等は、高度な都市化により用地取得や工事中の交通渋滞の観点から、大規模な開渠排水路の整備実施が難しい。このような状況下、2015年「マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査」では地下貯留管の整備を含む検討を行ったが、変化した都市構造や気候変動の影響等を踏まえた再検討が必要となった。かかる状況下、同国政府は、Buendia-Maricaban地域における内水氾濫リスク削減に資する排水計画および維持管理に関する能力向上を目的とした「都市排水管理能力強化プロジェクト」（以下「本事業」という。）を我が国に要請した。 【目的】 本事業は、マニラ首都圏のBuendia-Maricaban地域において、内水排水対策の実施に向けた課題の特定と地下貯留管を念頭に置いた対策案の検討によるマスタープランの策定、関係機関の内水対策に係る維持管理能力向上を図り、もって近年の気候変動および急速な都市化による排水施設整備の複雑化に対応した内水氾濫リスク削減に寄与するもの。 【活動内容】評価分析・ジェンダー 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関、他の業務従事者、JICA職員及び個別専門家等と協議・調整しつつ、評価分析およびJICA 事業におけるジェンダー主流化のための手引き（防災）に準じたジェンダー配慮の観点から、上記本事業の目的達成に資する協力の枠組みに係る合意文書締結に向けた情報収集、分析、報告書（案）、事前評価表（案）の作成など一連の支援を行う。なお、本調査には、JICAからの団員も参加する。				留意事項	【業務担当分野】 評価分析・ジェンダー 【人月合計】 1.35人月 【現地渡航期間】 2025年10月上旬～2025年10月下旬 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 フィリピン国マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査 フィリピン国 重要流域治水対策強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約（単独型）の団員は、排水計画団員（別契約）、環境社会配慮団員（別契約）、評価分析・ジェンダー団員（本契約）を予定しています。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報」お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00466000000	調達件名	フィリピン国都市排水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（環境社会配慮）		
公示日（予定）		2025年8月20日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
履行期間（予定）		2025年9月30日 ～ 2025年11月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィリピンは亜熱帯モンスーンに位置し、年間を通じて熱帯低気圧、台風又は高潮・高波が発生している。特に、マニラ首都圏は低平地に位置し、2024年台風カリーナにより甚大な内水氾濫被害が生じた Espana-UST、Buendia-Maricaban地域等は、高度な都市化により用地取得や工事中の交通渋滞の観点から、大規模な開渠排水路の整備実施が難しい。このような状況下、2015年「マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査」では地下貯留管の整備を含む検討を行ったが、変化した都市構造や気候変動の影響等を踏まえた再検討が必要となった。かかる状況下、同国政府は、Buendia-Maricaban地域における内水氾濫リスク削減に資する排水計画および維持管理に関する能力向上を目的とした「都市排水管理能力強化プロジェクト」（以下「本事業」という。）を我が国に要請した。 【目的】 本事業は、マニラ首都圏のBuendia-Maricaban地域において、内水排水対策の実施に向けた課題の特定と地下貯留管を念頭に置いた対策案の検討によるマスタープランの策定、関係機関の内水対策に係る維持管理能力向上を図り、もって近年の気候変動および急速な都市化による排水施設整備の複雑化に対応した内水氾濫リスク削減に寄与するもの。 【活動内容】環境社会配慮 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と、他の業務従事者、JICA職員及び個別専門家等と協議・調整しつつ、上記本事業の目的達成に資する協力の枠組みに係る合意文書締結に向けた情報収集、分析、及び報告書（案）の作成など一連の支援を行う。また、環境社会影響調査（環境・社会面の法制度概要の調査、カテゴリ分類に基づく予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成）を行う。なお、本調査には、JICAからの団員も参加する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 環境社会配慮 【人月合計】 1.4人月 【現地渡航期間】 2025年10月上旬～2025年10月下旬 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 フィリピン国マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査 フィリピン国 重要流域治水対策強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約（単独型）の団員は、排水計画団員（別契約）、評価分析・ジェンダー団員（別契約）、環境社会配慮団員（本契約）を予定しています。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00467000000	調達件名	フィリピン国都市排水管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（排水計画）		
公示日（予定）		2025年8月20日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団 参団
履行期間（予定）		2025年9月30日 ～ 2025年11月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 フィリピンは亜熱帯モンスーンに位置し、年間を通じて熱帯低気圧、台風又は高潮・高波が発生している。特に、マニラ首都圏は低平地に位置し、2024年台風カリーナにより甚大な内水氾濫被害が生じたEspana-UST、Buendia-Maricaban地域等は、高度な都市化により用地取得や工事中の交通渋滞の観点から、大規模な開渠排水路の整備実施が難しい。このような状況下、2015年「マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査」では地下貯留管の整備を含む検討行ったが、変化した都市構造や気候変動の影響等を踏まえた再検討が必要となった。かかる状況下、同国政府は、Buendia-Maricaban地域における内水氾濫リスク削減に資する排水計画および維持管理に関する能力向上を目的とした「都市排水管理能力強化プロジェクト」（以下「本事業」という。）を我が国に要請した。 【目的】 本事業は、マニラ首都圏のBuendia-Maricaban地域において、内水排水対策の実施に向けた課題の特定と地下貯留管を念頭に置いた対策案の検討によるマスタープランの策定、関係機関の内水対策に係る維持管理能力向上を図り、もって近年の気候変動および急速な都市化による排水施設整備の複雑化に対応した内水氾濫リスク削減に寄与するもの。 【活動内容】排水計画 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、協力枠組み及び実施方法・留意事項について相手国関係機関と、他の業務従事者、JICA職員及び個別専門家等と協議・調整しつつ、上記本事業の目的達成に資する協力の枠組みに係る合意文書締結に向けた情報収集、分析、及び報告書（案）の作成など一連の支援を行う。なお、本調査には、JICAからの団員も参加する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 排水計画 【人月合計】 1.3人月 【現地渡航期間】 2025年10月上旬～2025年10月下旬 【渡航回数】 1回 【関連報告書公開情報】 フィリピン国マニラ首都圏における排水施設整備に係る情報収集・確認調査 フィリピン国 重要流域治水対策強化プロジェクト詳細計画策定調査報告書 【その他留意事項】 プレ公示の内容は変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約（単独型）の 団員は、環境社会配慮団員（別契約）、評価分析・ジェンダー団員（別契約）、排水計画団員（本契約）を予定しています。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a004400000000	調達件名	カメルーン国アフリカ地域小規模農家のためのキャッサバ・バリューチェーン改善プロジェクト（評価分析）		
公示日（予定）		2025年8月20日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年9月30日	～	2026年1月30日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 カメルーンにおいて、キャッサバは特に食料安全保障に寄与する作物である一方、農家の知識不足等により生産性・収量が低く、販路が不安定で十分な現金収入が得られず、バリューチェーン（VC）全体の改善が喫緊の課題となっている。カメルーン農業開発研究所（IRAD）は、SATREPSや草の根技術協の成果を通じて、小規模農家によるキャッサバの生産性と収入の向上に取り組んできた。これまでの成果も踏まえ、市場を見据えたキャッサバ生産と販売ネットワークの形成推進等VCを改善し、小規模農家の収入改善を図るべくJICAに本協力を要請した。JICAは2022年に基本計画策定調査を実施したが、加工・流通課程の追加の情報収集が必要となったため、プロジェクトの第1期契約にて情報収集を行っている。 【目的】 本詳細計画策定調査では、第1期契約を通じて収集した情報に加え、必要に応じて本調査で追加収集する情報を整理し、関係者協議を踏まえて、案件のPDM・POの改訂を行う。変更点はJCC等で先方政府関係者と協議し、合意文書を締結する。併せて評価6基準に基づく事前評価も行う。 【業務内容】 本業務従事者は、同プロジェクトのPDMの改訂と指標設定を含めた協力計画の見直しと評価を行うために、他業務従事者・JICA調査団員等と協力しながら、評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報収集・整理するとともに、協力計画見直しのために必要な情報収集・調査を行い、全体とりまとめの補佐を行う。			留 意 事 項	【業務担当分野】評価分析 【人月】約1.20人月 【現地派遣期間】2025年11月10日～2025年11月28日（予定） 【渡航回数】1回 【その他留意事項】・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ・カメルーンでは10月12日に大統領選挙が実施されるため、9月27日～11月9日の間JICA関係者の渡航は禁止されています。安全対策のため、選挙後の社会情勢次第で渡航時期が変更となる可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00461000000	調達件名	マラウイ国カイゼンアプローチを活用した産業化促進プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年8月27日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年10月7日 ～ 2025年12月12日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 マラウイ政府は、長期国家開発計画「マラウイ2063」において、自立した工業化が進んだ上位中所得国への変革を目指し、「農業生産性の向上と商業化」「産業化」「都市化」を柱として位置付けて開発に取り組んでいる。このうち「産業化」では同国経済を消費・輸入型から、生産・輸出型へ変革することを目指している。同政府の国家貿易政策や国家輸出戦略においても、工業化と経済の多様化を進めるビジョンを示し、産業の成長、付加価値化、市場アクセスの拡充等に取り組むこととしている。同国経済の産業化を進めるためには、輸出製品の付加価値向上、競争力強化等が必要とされているのに対し、現状は、国内総生産（GDP）に占める付加価値製品は18.3%であり、輸出品の80%は主にタバコ、紅茶、コーヒー、穀物などの未加工の農産物である。 かかる状況下、貿易産業省は、カイゼンアプローチを導入して、食品加工産業を対象に、中小企業支援機関の支援能力向上を目的とした技術協力プロジェクトの実施を我が国に要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトに係る協力枠組み、実施体制、協力内容等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析し、プロジェクトの実施に係る合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他業務従事者及び調査団員として派遣されるJICA 職員等と協力・協議・調整し、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準（妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、ジェンダー分析を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.27人月 【現地業務期間】 2025年10月18日(土)～2025年11月9日(日)を予定。 【渡航回数】 1回を予定。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 本詳細計画策定調査におけるコンサルタント 団員は、評価分析団員（本件：業務実施契約単独型）、農産加工・食品加工産業団員（業務実施契約単独型）及びジェンダー分析団員（業務実施契約）を予定しています。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00434000000	調達件名	ベトナム国循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（循環経済）		
公示日（予定）		2025年9月3日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年10月14日 ～ 2026年1月9日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 ベトナムにおける急速な経済発展と都市化の進行に伴い、ハノイ市等の大都市を中心に廃棄物発生量が増加し、近年の増加率は10～16%と予測されている。ベトナムは適切な廃棄物管理の推進に向けて、下流部分にあたる廃棄物処理のみならず上流部分にあたる「モノ」の生産も含めた資源循環を考慮し、「循環経済（サーキュラーエコノミー）」を進めていく戦略を掲げている。2020年に改正された環境保護法においても循環経済に関する規定が盛り込まれ、2025年には、2035年を目標とした循環経済に係る国家行動計画（NAPCE）が首相決定として公布された。 しかしながら、NAPCEの効果的な実行に向けて、必要な情報や体制が十分整っておらず、また循環経済の効果的な実施を評価するための制度検討や、政策実施を担う行政官の能力強化が必要とされている。 【目的】 本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ベトナム側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめ及びベトナム側との協議に協力する。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他業務従事者及びJICA職員等と協力・協議・調整し、担当分野に係る協力計画策定及び事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。			留意事項	【業務担当分野】循環経済 【人月合計】0.97人月 【現地派遣期間】2025年11月上旬～2025年11月中旬を予定（渡航回数1回を想定） 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本詳細計画策定調査におけるコンサルタント業務実施契約（単独型）の団員は、評価分析団員（別契約）、循環経済団員（本契約）を予定しています。	

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年8月6日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00435000000	調達件名	ベトナム国循環経済に向けた廃棄物管理能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年9月3日	担当部課	地球環境部環境管理・気候変動対策グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年10月14日 ～ 2026年1月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 ベトナムにおける急速な経済発展と都市化の進行に伴い、ハノイ市等の大都市を中心に廃棄物発生量が増加し、近年の増加率は10～16%と予測されている。ベトナムは適切な廃棄物管理の推進に向けて、下流部分にあたる廃棄物処理のみならず上流部分にあたる「モノ」の生産も含めた資源循環を考慮し、「循環経済（サーキュラーエコノミー）」を進めていく戦略を掲げている。2020年に改正された環境保護法においても循環経済に関する規定が盛り込まれ、2025年には、2035年を目標とした循環経済に係る国家行動計画（NAPCE）が首相決定として公布された。 しかしながら、NAPCEの効果的な実行に向けて、必要な情報や体制が十分整っておらず、また循環経済の効果的な実施を評価するための制度検討や、政策実施を担う行政官の能力強化が必要とされている。 【目的】 本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、ベトナム側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめ及びベトナム側との協議に協力する。 【活動内容】 本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み・手続きを十分に把握の上、他業務従事者及びJICA職員等と協力・協議・調整し、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に必要なデータ・情報を収集・整理するとともに、協力計画策定及び事業事前評価の実施のために必要な調査を行う。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。			留 		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査（国内業務）		
公示日（予定）		2025年9月10日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査・研究業務
履行期間（予定）		2025年11月4日 ～ 2025年12月3日	選定方法	企画競争		
業 <						

コンサルタント等契約（業務実施単独型）（2025年8月6日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。（<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>）

注5）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

	調達管理番号	25a00272000000	調達件名	サモア国水道事業経営改善		
	公示日（予定）	2025年10月1日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
	履行期間（予定）	2025年12月2日	～	2029年4月4日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 サモア国はウポル島とサバイイ島の主に2つの島から構成されており、サモア水道公社（SWA）が全人口の約88%が利用する水道事業を担っている。JICAはこれまで沖縄県内の自治体と連携し、草の根技術協力、課題別研修、技術協力プロジェクト、無償資金協力の複数のスキームを組み合わせた協力を実施してきた。これまでの協力によって、無収水率の改善や水道サービスの向上といった技術面での成果をもたらした一方で、財政面では、水道料金の低さや未収金率の蓄積などから、SWAでは継続的な黒字達成が困難な状況にある。				留 意 事 項	留意事項： 【業務担当分野】水道技術・経営 【人月合計】約 約17.50人月 【現地派遣期間】 サモア国における総選挙（2025年9月予定）の実施により、その後の国内情勢を鑑みて渡航開始時期を検討予定ですが、現時点では、2026年1月頃～2028年12月頃までを予定。 【渡航回数】年に4回、全体で12回。 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更可能性があります。 本件は6月25日（水）まで業務実施契約の調達予定案件として掲載していた案件になります。
	【本業務の目的】 本業務は、SWAの水道事業の財務・経営状況が改善し、持続的な運営のための内部体制が構築されることを目的としている。					
	【活動内容】 本業務受持者は、以下の活動を実施する。 ・SWAの財務・経営に係る既存資料を分析して現状を把握し、成長を後押しするための優先的取組を検討する。経営改善の一環として、SWAのアセットマネジメントシステムが適切に運用されるよう助言する。 ・SWAの収益増大のため、過去プロジェクトの成果の定着をフォローするとともに、適切な料金設定のための助言を行う。 ・SWAの経費削減のため、再生可能エネルギーの有効活用やDX化に向けた提言を行う。 ・別途実施される国別研修（沖縄県内での実施を想定）に一部同行するとともに、研修員の出発前準備から帰国後フォローの一部を支援する。					

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a004680000000	調達件名	セネガル国基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト（コミュニティ協働型教育改善持続化1）		
公示日（予定）		2025年10月1日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－専門家業務
履行期間（予定）		2025年11月10日 ～ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】セネガルでは初等教育の就学率が83.5％と低く、不就学児童は27％にのぼる。前期中等教育の就学率も52.1％と低水準であり、教育へのアクセスと質に課題がある。小学2年生の約7割が読み書き、約4割が算数能力を習得できておらず、PISA-Dでは算数の習得率が7.7％にとどまる。JICAはこれまで算数教育改善に取り組んできたが、制度化と前期中等教育への拡大が求められている。 【目的】本事業は、セネガル全国の初等教育およびダカール州・ティエス州の前期中等教育において、算数・数学教育に関わる教員約54,800人、児童約191万人、生徒約4万人を対象に、教材開発、人材育成、教育行政との連携を通じて、学習改善モデルの構築と制度化を図り、教育の質の向上に貢献することを目的とする。 【活動内容】本業務従事者は、セネガル共和国「基礎教育算数・数学能力向上プロジェクト」において、チーフアドバイザーの指導の下、「コミュニティ協働型教育改善・持続化1専門家」として従事する。業務遂行にあたっては、他の専門家と連携しつつ、カウンターパート（以下、CP）であるセネガル政府と合意されたPDMに基づき、先行プロジェクトにて開発されたコミュニティとの協働による算数学習改善活動モデルの持続的な実施に向けた改善を図る。また、初等教育において、当該モデルが継続的に実施されるよう、制度化向上を含む技術的支援を行う。さらに、本事業では前期中等教育における数学学習改善にも取り組むことから、CPおよび他の専門家との協議を通じて、必要に応じて前期中等教育課程におけるコミュニティ協働型教育改善アプローチの導入可能性について助言および技術支援を実施する。			留意事項	【業務担当分野】コミュニティ協働型教育改善持続化 【人月合計】17.15人月 【現地派遣期間】2025年12月上旬～2028年7月中下旬を予定 【渡航回数】6回を予定 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00332000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（水道技術 水道事業経営）		
公示日（予定）		2025年10月8日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年11月14日 ～ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトウンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、水道技術／水道事業経営に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る報告書（案）を作成する。			留 意 事 項	【業務担当分野】 水道技術／水道事業経営 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】上記1回 【その他留意点】 ・詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「評価分析」の団員と同期間に実施するものとします。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2025年8月6日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。
また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00334000000	調達件名	パキスタン国アボタバード市内水道事業管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）		
公示日（予定）		2025年10月8日	担当部課	地球環境部水資源グループ	業務種別	業務実施契約（単独型）－調査団参団
履行期間（予定）		2025年11月14日 ～ 2026年1月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	【背景】 パキスタン国ハイバル・パフトゥンハー州アボタバード市における、2021年時点の基本的な飲料水供給サービス普及率は79.7%に留まり、同州の中でも特に低い。給水サービスは隔日3時間の時間給水に留まるなど低いことから、社会安定性のためにも基礎インフラ整備や社会サービス向上が急がれる。アボタバード市では、アボタバード水道衛生公社が設立され、市街地への給水サービスを開始した一方、限定的な給水時間、固定料金制かつ極めて低い料金設定、慢性的に赤字で補助金に依存した財務状況、不十分な水質検査体制、運転維持管理能力の不足など、技術面・財務面で複数の問題を抱えている。収入が不十分であるため、給水サービスの改善のための設備投資を十分に行えず、更に給水サービスが低下する、という悪循環に陥っている。上記の問題を解決し、アボタバード市の上水道サービスを改善するため、パキスタンはJICA に対して技術協力プロジェクトの実施を要請した。 【目的】 本詳細計画策定調査では、プロジェクトの内容や実施体制を検討するための情報を収集・分析・整理した上で、パキスタン側関係機関とプロジェクトの内容や実施体制を協議し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。 【活動内容】 本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として参団予定のJICA職員等と協力しつつ、担当分野に係る協力計画策定及び評価6基準に基づく事前評価に関するデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、準備・現地・整理業務の全工程は、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する視点に立って、調査分析・検討する。本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書（案）を含めた報告書（案）全体の取りまとめに協力する。			留意事項	【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.2人月 【現地派遣期間】 2025年9月下旬から10月中旬を想定 【渡航回数】上記1回 【その他留意点】 ・ 詳細計画策定調査は、別途JICAで契約する「水道技術／水道事業経営」の団員と同期間に実施するものとします。 ・ プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。	